

議会だより

Communication Tool

月定例会

敦賀市議会

検索

昼



つるが観光物産フェア

夜

目次

- 意見書の提出・・・・・・・・・・ 2
- 常任委員会審査報告・・・・・・ 3～6
- 行政視察報告・・・・・・・・・・ 6～7
- 特別委員会中間報告・・・・・・・・ 8
- 一般質問・・・・・・・・・・ 9～12
- 審議結果一覧・・・・・・・・・・ 13
- 議会日誌、12月定例会の日程・・ 14

今年の観光物産フェアは、10月24日から26日の3日間、昼「風のマーケット」と夜「光のステージ」と題し、2部構成で開催されました。昼の部はもちろんのこと、金ヶ崎緑地のライトアップや、プロジェクションマッピングとダンスを融合させたショー「つるがグルーヴィーファンタジー」など、初の試みを行った夜の部にもたくさんの方が訪れ、イベントは大盛況でした。

意見書の提出

今定例会で、議会提出議案として提出された意見書案が可決され、国会及び関係省庁に提出いたしました。意見書の件名及び内容は下記のとおりです。

○敦賀発電所敷地内破砕帯の審議についての意見書

日本原子力発電株式会社敦賀発電所破砕帯に係る原子力規制委員会の有識者会合における審議の進め方などについて、敦賀市議会議長は、市長や地元商工団体とともに、これまで再三にわたり改善を求めてきた。

原子力発電所敷地内の破砕帯の評価は、発電所の存廃に直結する重要な問題であり、ひいては、地元経済、雇用にも大きな影響を及ぼすものである。

このため、評価にあたっては、幅広い専門家による科学的・技術的知見を結集し、地元の理解が得られる慎重な審議が求められるところである。

しかしながら、原子力規制委員会の有識者会合においては、5人の有識者による審議に固執し、事業者と十分な議論が行われないまま、拙速に結論が出されようとしている。

よって、敦賀市議会として、地方自治法第99条の規定により以下の事項を強く要望し、意見書を提出するものである。

記

- 1 有識者会合においては、事業者が新たに提示したデータを含めて精査するとともに、有識者の評価の根拠を明確に示し、科学的・技術的な議論を尽くすこと。
- 2 国内外の多様な意見に耳を傾けるという原子力規制委員会の組織理念に則り、過去の安全審査に携わった専門家の意見なども十分に聞き、幅広い分野の知見を集めて、公平・公正に審議を行うこと。
- 3 評価に携わった者が地元に対し、審議の状況を科学的・技術的根拠を示しつつ、丁寧に分かりやすく説明するなど、説明責任を果たすこと。

○参議院選挙制度改革に対する意見書

今般、参議院議員通常選挙の選挙区においてその一部を合区とする「参議院選挙制度見直しにあたっての基本的考え方」及びそれに基づく「参議院制度選挙制度の見直しについて（選挙制度協議会座長案）」が示された。

見直し案は、平成24年11月16日に成立した公職選挙法の一部を改正する法律、いわゆる4増4減の附則に規定される「平成28年に行われる参議院議員の通常選挙に向けて、参議院の在り方、選挙区間における議員一人当たり人口の較差の是正等を考慮しつつ選挙制度の抜本的見直しについて引き続き検討を行い、結論を得るものとする。」を実現することを目的として示されたと理解するが、参議院の在り方等に関する視点が欠落し、抜本的見直しとは言えず、単に較差のみを是正しようとするものである。

また、平成24年10月17日の最高裁判所判例の中の較差に関する違憲状態については、それに対応すべく成立した4増4減法により、既に対応済みと考えられ、仮に今後、同様に違憲状態とする判例が出た場合には、4増4減法と同様の方法を用いて違憲状態を暫定的に解消すべきであり、見直し案のように抜本的見直しの視点が欠落する合区導入等の対応は不相当である。

さらに、参議院憲法審査会の審議の過程では、参議院に地域代表制としての性格を持たせるべき等地方を重視すべきとの意見が出ており、それを踏まえて参議院の在り方を含めた議論を行うべきであるが、47都道府県の一部にのみ合区を導入する見直し案は、地方を軽視するものと言わざるを得ない。

よって、国においては、地方からの視点が欠落した見直し案を採用することなく、人口の少ない県の声の代表者が確実に参議院議員に選出されるような、参議院の在り方を含めた抜本的見直しを行うよう、強く要望する。

常任委員会審査報告

常任委員会は、本会議での議決（最終意思決定）の前に、議案や請願などを予備的に審査する場です。

「予算決算」「総務民生」「産経建設」「文教厚生」の各常任委員会の主な審査の概要について紹介します。

● 予算決算 ● 常任委員会 ●

〔第88号議案〕
平成26年度敦賀市一般会計補正予算（第4号）

質疑

◎赤レンガ倉庫周辺環境整備事業費に関連して

問 オープンガーデンは潮風の影響を受けると思うが、植栽をどう考えているか。

答 潮風等を十分に考慮し、その環境で生育できるものを使いたいと考えている。

◎商店街活性化対策費補助金に関連して

問 補助の経緯は。

答 全国商店街振興組合連合会の補助を受けての申請であり、残りの部分を市と商店街で負担するものである。商店街が自主的に考え、それに対して補助する。

◎私立幼稚園就園奨励補助金に関連して

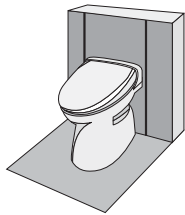
問 制度変更前及び制度変更後それぞれの補助対象人数は。

答 制度変更前の平成25年度は203名、制度変更に伴い、今年度は233名が対象である。

◎校舎等修繕事業費に関連して

問 トイレの洋式化の進捗は。

答 平成25年3月時点で、小学校、中学校全体の32.4%である。



◎博物館展示用ケース等購入費に関連して

問 今回購入するケースですべてを展示できるのか。

答 一度にすべてを展示することはできない。企画展示1回について最長1カ月くらいを目途に入れ替えながら展示したい。

自由討議

意見

赤レンガ倉庫を中心とされた地域活性化事業が実の形にリニューアルされ、観光客を呼び込む体制が徐々に整ってきた。敦賀港駅ランプ小屋整備事業についても、金ヶ崎緑地との一体化を期待したい。

討論

反対

社会保障・税番号制度料は、問題の多いマイナンバー制度を導入するためのシステム改修費であり賛成できない。

採決 賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

● 総務民生 ● 常任委員会 ●

〔第88号議案〕
指定管理者の指定の件

※敦賀赤レンガ倉庫

質疑

問 (株)丹青社の主な業務内容、資本金及び従業員数は。

また、代表的な実績にはどんなものがあるのか。

答 主な業務内容は、総合ディスプレイ業で、商業・文化・観光施設等の管理及び企画を手掛けている。資本金は40億2,600万円、従業員数は1,071人である。

また、実績としては名古屋のリニア・鉄道館の管理運営が代表的である。

問 管理業務は社員が常駐するのか。

答 ジオラマ管理は専門性が高いため正社員で行うが、受付業務などについては、地元で採用するよう募集要項にも明記してあり、そのように指示する。

討論

賛成 ㈱丹青社は各公共施設等管理の実績がある。赤レンガ倉庫は失敗は許されないの

で、妥当である。

採決

全会一致
原案どおり認めるべきものと決定

〔第70号議案〕
訴えの提起の件

※樺曲地区民間廃棄物最終処分場に係る費用負担問題

質疑

問 9月補正予算の60万5千円ほどの段階までの経費なのか。裁判の流れによっては、また補正を組むことになるのか。

答 今回の補正は申立手数料や訴状の送付等に係る経費である。6月補正で着手金約700万円を認めていただき、弁護士と委託契約を結んだが、裁判が長期化し、新たな費用が発生すれば、お願いすることになる。

問 費用負担割合には環境省の判断がかなり入っており、それに基つき敦賀市も応分の負担をしたという経緯がある。環境省と県との三位一体の姿勢がないと納得できない。環境省や県のバックアップや連携はどうなっているのか。

答 これまでも環境省や県のご協力をいただきながら、各団体と協議してきた。

8月には環境省の主催で、福井県を含む関係府県の担当者を集め、法的な解釈や経緯説明等の連絡会議を、改めて開催していただいた。

裁判においても、環境省や県には、資料提出や法令解釈等について協力をお願いしており、ご理解をいただいている。

討論

賛成 今まで担当者も大変な思いをして各団体と交渉してこられた。訴えを起こすことについては、国、県の協力を受けながら、頑張っており、頑張りたい。

賛成 議会で特別委員会を設けた経緯もあり、今後

も進行状況を報告いただきながら、議会としても予算面などのバックアップが必要だと思っている。

採決

全会一致
原案どおり認めるべきものと決定



産経建設
常任委員会

〔第69号議案〕
平成26年度敦賀駅前広場キャノピー設置建築その2工事請負契約の件

質疑

問 入札が2回不調となっているが、原因をどう考えているのか。

答 この工事はデザイン重視の設計となっており、特殊な加工、仕上げ、仕様が非常に多かったことが原因ととらえている。

問 最終的にこだわりを落とし、特殊加工関係のレベルを低下させたにも関わらず、積算金額が同じなのはなぜか。

答 予算の面では、鉄骨材等の値上がりや、リン酸処理・木材の不燃処理の見直しによる減額で相殺したが、2回目の設計額より2パーセントほど増額になっている。設計者と協議を行い、デザインの

趣旨や機能を損なわない範囲で、特殊仕様を見直したが、工事そのものの質を落とすとはとらえていない。当初のデザインと遜色なく、防錆効果、耐食性を確保できる仕様になっている。

採決 全会一致

原案どおり認めるべきものと決定



文教厚生
常任委員会

〔第62号議案〕

敦賀市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例制定の件

質疑

問 保育料については規定しているが、これを超えると延長保育になるのか。

答 保育料については、国の公定価格が出ていないため、まだ決まっていない。延長規定等の詳細も含め、国の予算査定がある3月頃に示されると思う。

討論

反対

当該条例は、第6条

「代替保育を提供すること」という事項について、附則により経過措置がある点、保育士資格のない者でも保育ができる規定がある点など、同じ保育料を支払う子ども間で保育の質が不平等になる恐れがあり、安心・安心の面からも賛成できない。

採決

賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

〔第64号議案〕

敦賀市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定の件

質疑

問 文部科学省の放課後子ども教室について、これと競合する部分もあると思うが、違いは何か。

答 この事業の目的として、保護者が労働等により昼間家庭におらず保育の必要性がある児童を対象としている。放課後子ども教室は、保育の必要性がなくても任意で行ける点が異なる。

問

現在、敦賀市が実施している児童保育についてもこの条例で運営していくのか。

また、長期休暇に対応する児童クラブについても、この条例の適用になるのか。

答

児童クラブについても、長期休暇に対応するものを含め当該条例に基づいて運営する。

問

本市には定員40人を超えている児童クラブがいくつもあがあるが、経過措置の期間中は、定員オーバーを解消するための増設等の対策は考えないのか。

答

ニーズ調査の結果250(300人ほど)増える見込みであり、その増加分は、公民館や地区会館、学校施設等で対応したい。設備の基準や児童数について「当分の間、適用しない」という経過措置を

設けているのは、現在利用しているお子さんもおり、少しでも多く児童クラブで受け入れたいからである。

市としては、児童1人につき1.65平方メートルの面積要件や、一の支援の単位を構成する児童数は概ね4人以下とする要件については、できるだけ早い解消を目指している。

採決 賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定



〔第66号議案〕

敦賀市グラウンド・ゴルフ場の設置及び管理に関する条例制定の件

質疑

問 日本グラウンド・ゴルフ協会の認定コースを目指す上で、芝生の管理等について指定管理者の能力を見極めることが重要であるが、その点についてどう考えるか。

答 単なるスポーツ施設ではなく、観光施設という認識で、市民に留まらず広く市外の方にも利用してもらえる施設にしたい。

芝の管理等についても手を抜かないよう、専門アドバイザーも取り入れながら適切に管理していける形を、指定管理者と十分協議したい。

問 グラウンド・ゴルフ場の名称について、リラ・ポートのような愛称を考える予定はあるのか。

答 今後、愛称を公募する計画を考えている。

問 利用料金の設定を一日単位にした理由は。

また、芝の管理上の問題で、プレイ中の履物に関しては利用規定に定めるのか。

答 利用料金は、他の施設を調査し考慮した結果、1日単位に設定した。

履物については、利用規定で履物の種類を定める。また、受付ゲートにマットを敷き、靴底に付着した芝生に影響のある物を取り除いてもら

う手立ても考えている。

討論

賛成

グラウンド・ゴルフは競技人口が増えてきており、観光振興・市民の福祉向上の面からも賛成したい。

リラ・ポートとの相乗効果を期待する一方、指定管理者には厳しい目で見ていただき、極力、市の持ち出しがないように努力し、より良いものにしてほしい。

採決

全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

8月21日に、敦賀市の重要施策である、医療・福祉・介護に地域全体で総合的に取り組む「地域包括ケアシステムの構築」について所管事務調査を実施しました。



活動報告 視察から学んだこと

①総務民生常任委員会

総務民生常任委員会では、その所管する内容について先進的な取組をしている大分県別府市、佐賀県鳥栖市、福岡県北九州市に伺い、勉強してきました。

別府市では市民主体のまちづくりを進める「泉都まちづくりネットワーク」について視察を行い、まちづくりグループが互いに連携を図り交流・研鑽ができており、自主的に組織されたまちづくり団体が、地域の独自性・地域性を発揮する取組はとても参考になりました。



鳥栖市では「新幹線を活かしたまちづくり」について視察を行い、市担当者より駅周辺整備の際に気の利いた飲食店等を整備したり、お土産などを販売するスペース等について、もっとよく考えるべきであった等の話を伺いました。敦賀市も新幹線開業に向け、行政と民間の連携をより深めていく必要を感じました。



北九州市では「北九州フィルムコミッション」について視察を行い、東京から遠いにもかかわらず、日本屈指の映画撮影地として成功している理由などを伺いました。敦賀市のフィルムコミッションもこれまで10件程度の実績はありますが、人脈の形成、担当者の熟達、市町連携の必要性など、今後の規模の拡大に大きなヒントを与えていただきました。



いずれの視察先でも委員からの活発な質疑応答や意見交換が行われ、大変実りのある視察となりました。

活動報告 視察から学んだこと

②産経建設常任委員会

産経建設常任委員会では、近年の豪雨災害対策と北陸新幹線敦賀開業に伴う、並行在来線に関する視察を行いました。



見附市については、水管理の方法を効率よく合理的にすることで、ゲリラ豪雨による水を管理する遊水池として機能させる事業「田んぼダム」を視察しました。敦賀市でも、独自の環境に合わせ、さらなる研究が期待されます。

上田市のしなの鉄道株式会社は、赤字決算が続いていましたが、公的支援を受け、減損会計を導入し、黒字化に成功しました。人口減や車両の老朽化による問題がありますが、経営基盤強化のための観光列車「ろくもん」を走らせています。沿線には、四季を通しての観光資源があり、知恵を絞り、改革を行

えば経営は成り立つのではないかと考えているそうです。

糸魚川市のえちごトキめき鉄道についても、人口の減少が予想されますが、料金は現状を維持、本数は増便予定だそうです。在来線が橋上駅となっているため、跨線橋がそのまま自由通路として24時間通り抜けできるそうです。



在来線の第三セクター化については、今後、議論が予想されますが、敦賀の在来線と新幹線をつなぐ自由通路について、検討が必要になります。そして、新幹線が来る前に、通過点とならないように、名勝などを活用した町づくりをしていかなければならないと感じました。

③文教厚生常任委員会

文教厚生常任委員会では、グラウンド・ゴルフ場の整備について浜松市の施設を視察してきました。

敦賀市で現在整備中の施設は、当初、競技施設として整備方針が示されていましたが、「隣接するリラ・ポートとの連携による観光誘客機能も併せ持ち幅広い客層を取り入れた採算が取れる施設として整備したい」との新たな整備方針が示されたことを受け、本市が目指す方針のお手本としている「浜名湖グラウンド・ゴルフパーク」を訪問し、コース整備の特徴や管理の方法、運営について勉強してきました。



コースに出てプレイを体験させていただいた後、クラブハウスにてコース設計から管理運営まで取り

組まれている株式会社浜名湖グラウンド・ゴルフパークより説明を受けました。



その後の質疑応答では、入場者数や運営経費と採算性、客層年齢、遠方からの来客についてなど、敦賀市に当てはめた質問が多くなされました。多いときの入場者数は月に3千人を超える時期もあり、遠方は三重や滋賀、東は神奈川から来られるグループもいるとのこと。特徴あるコースとおもてなしにより宣伝をせずとも集客が見込め、また、旅行会社や近隣の温泉組合との連携もできてきているとのこと。

敦賀市としても、来場者が満足でき、かつ健康増進と観光に寄与できる採算性の取れる施設整備が望まれます。

特別委員会中間報告

特別委員会とは、特定の案件について集中的に審査する必要がある場合に、議会の議決によって設置される委員会です。

「原子力発電所特別委員会」の調査の概要について紹介します。

原子力発電所 特別委員会

質疑

日本原子力研究開発機構関係

問

集中改革について、最終結論は出るのか。

答

8月29日に市長が文科省の審議官と面談した際、集中改革期間中、何ができて何ができなかったのか総括をしながら検証し、次のステップに着実につなげて欲しいと申し上げた。この発言に対し、これまでの取組についてしっかり総括し、その上で今後の進め方を示していきたいとのことであった。集中改革期間の期限が迫っており、近々に正式な発表がなされるものと思っている。

関西電力株式会社関係

問

美浜1号機、2号機の廃炉に関する報道があったが、情報はあるか。

答

具体的に廃炉の検討に入っている事実はないが、40年を

超えたものについては、延長する場合、来年7月までに申請をする必要がある。その前には特別点検の実施もあるので、こういった内容も踏まえて、どういう対応をしていくか検討している段階であると聞いている。



**請願・陳情は
どなたでもできます**

請願・陳情とは……

市政について、市民のみなさんが直接市議会に意見や要望できる制度です。紹介議員を必要とするものを請願、紹介のないものを陳情といいます。

提出期限は、各定例会の告示日（開会日の1週間前）の前日、午後5時です。

- ◎前 川 和 治 議員
 - 1 雇用の創出について
 - 2 人口減少対策について
 - 3 観光連携について
 - 4 治水・冠水対策について
- ◎山 本 貴美子 議員
 - 1 来年4月からの介護保険制度について
 - (1) 介護の要支援外しの問題
 - (2) 介護予防
 - (3) 介護保険料の軽減
 - (4) グループホームの低所得者対策
 - 2 原子力発電所の問題について
 - (1) 廃炉対策
 - (2) 地震、津波対策
 - (3) 避難計画
- ◎木 下 章 議員
 - 1 旧アクアトムの利活用について
- ◎増 田 敬 議員
 - 1 人口減少時代を迎えた敦賀の町づくりについて
 - 2 女性が住みたくなる町づくりについて
 - 3 空き家対策について
- ◎高 野 新 一 議員
 - 1 敦賀市の災害対策について
 - 2 産業団地と敦賀港の活性化について
- ◎林 正 男 議員
 - 1 人口減少に伴う空き家対策について
 - 2 公民館建設について

一般質問

9月16日・17日・18日の3日間、18人の議員が一般質問を行いました。

下記の質問項目のうち、1人1項目（太字部分）について要約し、9～12ページに掲載しています。

産業・観光

金ヶ崎周辺整備計画について

別所 治

問

敦賀は、日本海側では一番最初に鉄道が通ったところであり、今後の金ヶ崎周辺整備計画をどのように進めていくのか伺う。

答

今回は、ランプ小屋を竣工当時の姿に戻す。今後は当時のランプのレプリカなどを展示し、敦賀の歴史的意義を学んで頂けるようにしていく。

金ヶ崎周辺整備は、おおよそ20年から30年後を想定している。敦賀しかない鉄道と港の遺産を持つインパクトのあるエリアとして、各拠点をストーリーでつなぐ観光コースを創出し、誘客等に努めていく。

舞鶴若狭自動車道全通による様々な効果・交流について

立石 武志

問

他の市町村では、舞若道全線開通に伴い積極的な交流が始まるなど、都市間の連携が進み、

一般質問 項目一覧

◎別所 治 議員

- 1 金ヶ崎周辺整備計画について
- 2 水害対策と避難訓練について

◎今大地 晴美 議員

- 1 地方財政法7条について
- 2 子ども・子育て支援新制度について

◎岡 武彦 議員

- 1 家庭教育支援チームについて
- 2 全国学力テスト（全国学力・学習状況調査）について
- 3 笙の川の改修・整備促進について
- 4 自衛隊の誘致について

◎田 中和義 議員

- 1 減災と防災について
- 2 環境整備と観光振興について
- 3 原子力政策について

◎美尾谷 幸雄 議員

- 1 敦賀市の土砂災害対策について
- 2 消雪設備の整備について

◎原 幸雄 議員

- 1 人口減少対策と放課後児童クラブの連携と拡充について

◎馬 渕清和 議員

- 1 敦賀市の上下水道事業について
- 2 遊歩道の新設について

◎北 條 正 議員

- 1 原子力発電所の長期停止と人口減少について
 - (1) 長期停止と人口減少の受け止め
 - (2) 人口減少による対策推進本部と対策
 - (3) 人口減少と嶺南広域行政組合
- 2 「平成26年8月豪雨」の教訓と対策について
 - (1) 土砂災害の教訓
 - (2) 浸水災害（内水氾濫）の教訓
 - (3) 避難勧告と垂直避難
 - (4) 大雨警報と大きなイベント

◎力 野 豊 議員

- 1 観光戦略について
- 2 介護予防について
- 3 文化施設の整備について

◎北 村 伸治 議員

- 1 空き教室の活用について
- 2 小規模校の今後の在り方について
- 3 子供のいじめ対策について

◎立 石 武志 議員

- 1 生活保護受給者対策について
- 2 舞鶴若狭自動車道全通による様々な効果・交流について

◎佐々木 真 議員

- 1 放課後児童クラブについて
 - (1) 児童クラブの現状
 - (2) 児童クラブ内外の危険性
 - (3) 児童クラブの今後

さまざまな取組をし、流動人口の取り込みを図っているようだが、敦賀市として今後どのようにしようと考えているのかお尋ねする。

答 丹後地方や中国、四国地方に観光PRの範囲を広げ観光誘客を図っていく。また舞若道の沿線市町や広域避難に関する協定を締結した奈良県の4市、さらに姉妹都市の水戸や、彦根市、高松市とも観光面等、幅広く連携を進めていきたい。

産業団地と敦賀港の活性化について

高野 新一

問 現在産業団地に進出している企業で、輸出が期待できる企業はどこか。また関連企業の進出の予定はあるのか。

答 釜山が大きな物流倉庫を建設し、そこを拠点としているいろいろな荷物が敦賀港を通じて行くので、それを利用する手がある。また、大災害の折、企業のリスク分散という観点から、敦賀港の利活用も考えられる。今後の敦賀港の利用率向上

を目指し、ある程度手ごたえは感じている。



教育・子育て

子ども・子育て支援新制度について

今大地 晴美

問 放課後児童クラブの新たな基準を定めた条例制定によって、小学6年生までのすべての子どもが学童保育の対象となる。一番望ましい形である学校内の小学6年生までの学童保育が、全校区で実施されるのはいつごろになるのか。

答 施設の整備や人員の確保と需要と安全性の確保等をいろいろ勘案しながら、小学6年生まで、できる限り早い段階で拡大実施をしていきたいが、まずは小学校4年生の受入を優先して実施したい。

人口減少対策と放課後児童クラブの連携と拡充について

原 幸雄

問 敦賀市の放課後児童クラブの現況と利用状況、また、放課後児童クラブに提供される保育内容は。小学校の空き・余裕教室を活用することで、安全安心で活動できる居場所の確保ができるのではないかと考えるがいかがか。

答 現在、計12カ所で児童への適切な遊び及び生活の場を提供している。平成26年4月1日現在、607人が登録しており年々増加の傾向にある。教室の提供は物理的には不可能ではないが、人やお金も必要であるし、学校の教育活動との共有共存の面においても現状ではかなり厳しいと考える。

放課後児童クラブについて

佐々木 真

問 子供達の生活の場である児童クラブにおいて児童の個性が多様化し、今後受け入れ人数が増える可能性のある中、児童1人当た

りの専有区画が1.65平方メートルで最低限の広さだが、どのような環境が適切だと考えるか。今後改善する予定はあるか。

答 改善も含め、今後、需要の見込み等を踏まえた上で、公民館等を利用させてもらうか、また、面積についてもある程度1.65以上というのは頭に置き改善していきたいと考えている。子供が安心して過ごせる場の提供が第一義と考えて努めており、具体的な対応としてはそれぞれの児童クラブの独自性に委ねている。

小規模校の今後の在り方について

北村 伸治

問 少子高齢化の時代を迎え、人口減少とともに児童生徒も少なくなっている中、生徒数50名以下の小規模校の学校名と児童生徒数、そしてその小規模校が今後統廃合されるのか、在り方について伺う。

答 50名以下の小規模校と児童生徒数は、西浦小学校9名、常宮小学校12名、赤崎小学校13名、

安全・防災

東浦小学校24名、東浦中学校11名である。統廃合など、小規模校の今後の在り方については、保護者、地域住民そして行政が十分な話し合いをして、子どもたちの未来にとってふさわしい、良い環境を与えていける方向で考えていくべきである。

敦賀市の上下水道事業について

馬 淵 清 和

問 上下水道事業については、これから老朽施設の更新及び耐震化などに取り組む必要がある。その更新等についての今後の計画は。また、下水道事業についての整備状況と今後の課題は。

答 配水池については耐震性能の低い木崎、手筒、田結の3カ所の施設更新、そして管路については4.7キロメートルの更新を行う。また汚水の整備率は84.2パーセントで、雨水については今年度からは櫛川幹線の整備に着手している。両事業ともに多大な費用を要

するため補助金の確保に向け、県に要望していく。

治水・冠水対策について

前 川 和 治

問 毎日を安心して暮らしていきたいというのは多くの市民の願いである。敦賀市は昔から水がつきやすい場所が数多くあり、治水、冠水対策は急務であるが、実際にどのような対策を行っているのか。

答 道路冠水等の被害がある未整備箇所は、頻度や影響等を勘案して優先的に雨水幹線の整備を行っている。また浸水被害がある箇所については、降雨が予想されるときは事前に市内13カ所のスクリーン清掃を実施、さらに下水路のしゅんせつ等、減災に努めている。

大雨警報と大きなイベント

北 條 正

問 8月16日大雨警報発令中、とうろう流しと花火大会が開催された。今後、豪雨災害が続く中、最終的には主催者責任であるが、数万人も集まるイベントでもあり、大

雨警報と花火大会開催について検討すべきと考えるが、見解を伺う。

答 昨今頻発する異常気象等による災害状況を踏まえて、関係機関等を含め主催者である敦賀観光協会と協議の上、中止判断基準の見直しを検討する。

消雪設備の整備について

美 尾 谷 幸 雄

問 消雪施設の要望、重要性が増してくると思う。その整備については、より効果的になるよう進めていただくとともに、除雪作業とうまく組み合わせ、地区の方々と連携を図りながら交通機能確保に努めていただきたい。

答 市道における消雪施設の整備状況については、平成25年度末で73路線、延長約22.4キロメートルが整備済みである。今後、整備路線の費用対効果、機械除雪とのバランスを進めていきたいと考えている。



自衛隊の誘致について

岡 武 彦

問 防衛省は、来年度予算の概算要求で、嶺南地域に自衛隊を配備するための調査費を400万円要求した。今がチャンスである。市長はこのことについてどのようにお考えか。強力な誘致活動をお願いしたい。

答 現在の状況について、大変ありがたいかと思う。今が最大のチャンスだと思っており、ぜひこの嶺南地域に自衛隊が、極めて近いうちに配備されることを期待している。

原子力

原子力政策について

田 中 和 義

問 当面の発電量を確保するため、原子力は必要と考えるが、エネルギーのベストミックスや、新增設リプレースと敦賀発電所2号機破砕帯審査の在り方について市長のご所見は。

答

日本として、ベストミックスの中で原子力が必要な当面の割合を、政府が早く打ち出す必要がある。また、原子力規制委員会については説明責任を全く果たしていないように感じている。引き続きしっかりとした形で説明いただけるよう最大の努力をしていきたい。

原子力発電所の問題について

山本 貴美子

問

原発の廃炉は雇用対策にも発揮し、日本原電に対して、原発のパイオニアとして遅れることなく早く廃炉へ転換し、福井大学と連携して廃炉の研究が進められるよう、廃炉の決断を迫るべき。

答

日本原電には廃炉のパイオニアとして技術を磨きいい形で廃炉ができるよう、その先頭に立って頑張っていたきたいが、1、2号機の問題は事業者自身が判断するものであり、行政から廃炉を求めるのはおこがましい。

まちづくり

旧アクアトムの利活用について

木下 章

問

旧アクアトムの利活用について新聞紙上に掲載されたが、現地は中心市街地の中心でもあることから、市街地の活性化も考慮した活用策が必要。また、活用や管理に係る経費は負担しないというが、将来的な担保はとれるのか。

答

中心市街地の中心であることとは否定しないが、原子力関連を目的とした施設利用が無償譲渡の前提であり、それ以外の目的での利用となれば、有償譲渡になると予想される。将来的な担保の確保については書面の取り交わしが必要だと考える。

女性が住みたくなくなる町づくりについて

増田 敬

問

人口減少の真ただ中にある敦賀市。人口増につなげる

有効な施策は、女性が住みたくなくなる町づくりの推進であると考えますが、所見を伺う。合わせて、これからの政策と事業の予定について伺う。

答

女性力を活かした町づくりのために、新規の企業進出や事業拡大を支援する事業を進めている。また、企業活動を安定させるため、利子補給や保証料支援等、企業を下支えする施策を行っている。これからも教育と福祉を充実させた施策を推進していきたい。

公民館建設について

林 正男

問

3月議会の補正予算で、松原公民館の土地購入費が可決された。建設予定地1300坪、隣接第4公園700坪を一体化として運営することであるが、総工費6億円から進入道路の土地購入費、道路整備並びに公園整備費は、公民館建設費とは切り離しての予算としてやっていたいただきたい。

答

地区のみなさんとの語る会などでも話が出ており、土地購入や道路整備を行う結果、建物が

福祉

介護予防について

力野 豊

問

国の介護保険制度見直しは、「要支援1・2」を市町村の地域支援事業に変えていくが、制度改正によって福祉の低下を招かずに、財政支出の抑制を図りつつ移行していけるのか、市の見通しと予防介護事業の新たな取組について伺う。

答

介護保険法の改正に伴い、利用者負担の見直し等、大きな制度改正が予定されており、財政を勘案しながら、介護予防を中心に据えた事業の再編や、男性向け介護予防事業、介護予防サポーターの養成等、策定委員会で慎重に協議していく。

審議結果一覧

平成26年第3回定例会では、平成26年度各会計補正予算案4件、条例案6件、一般議案15件、報告議案5件、議会提出議案2件、陳情1件が審議されました。
各議案等の審議結果については、次のとおりです。

市長提出議案

1 予算

件名	付託委員会	結果
平成26年度敦賀市一般会計補正予算（第4号）	予算決算	可決
平成26年度敦賀市国民健康保険（事業勘定の部）特別会計補正予算（第1号）	予算決算	可決
平成26年度市立敦賀病院事業会計補正予算（第2号）	予算決算	可決
平成26年度敦賀市水道事業会計補正予算（第1号）	予算決算	可決

2 条例

件名	付託委員会	結果
敦賀市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例制定の件	文教厚生	可決
敦賀市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例制定の件	文教厚生	可決
敦賀市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定の件	文教厚生	可決
敦賀市保育の必要性の認定に関する条例制定の件	文教厚生	可決
敦賀市グラウンド・ゴルフ場の設置及び管理に関する条例制定の件	文教厚生	可決
敦賀市福祉事務所設置条例及び敦賀市母子家庭等介護費支給条例の一部改正の件	文教厚生	可決

3 一般・人事案件

件名	付託委員会	結果
指定管理者の指定の件	総務民生	可決
平成26年度敦賀駅前広場キャノピー設置建築その2工事請負契約の件	産経建設	可決
訴えの提起の件	総務民生	可決
平成25年度敦賀市歳入歳出決算認定の件	予算決算	継続審議
平成25年度市立敦賀病院事業決算認定の件	予算決算	継続審議
平成25年度敦賀市水道事業利益剰余金処分の件	産経建設	継続審議
平成25年度敦賀市水道事業決算認定の件	予算決算	継続審議
人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求める件（※5件）	—	同意
敦賀市教育委員会委員の任命につき同意を求める件	—	同意
敦賀市公平委員会委員の選任につき同意を求める件	—	同意
敦賀市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求める件	—	同意

議会提出議案

件名	付託委員会	結果
「敦賀発電所敷地内破碎帯の審議についての意見書」提出の件	—	可決
「参議院選挙制度改革に対する意見書」提出の件	—	可決

請願・陳情

件名	付託委員会	結果
地方財政の充実・強化を求める意見書採択についての陳情	総務民生	不採択

4 報告

件名	結果
専決処分事項の報告の件（平成26年度敦賀市一般会計補正予算（第2号））	承認
専決処分事項の報告の件（平成26年度敦賀市一般会計補正予算（第3号））	承認
継続費精算報告の件（平成25年度敦賀市一般会計）	報告のみ
健全化判断比率の報告の件	報告のみ
資金不足比率の報告の件	報告のみ

